

問1 政府が不況時に実施する「減税」や「公共事業の拡大」が、経済に対してどのような影響を与えることを目的としているか、その背景として正しい説明を選びなさい。（2022年 和歌山公立入試 類似）

1. 家計の可処分所得を増やし、企業の受注機会を創出することで、社会全体の需要を底上げする
2. 通貨の流通量を減らすことで物価の上昇を抑え、国民生活の安定をはかる
3. 政府の歳入を増やして財政赤字を解消し、将来の経済成長に向けた貯蓄を行う
4. 公共料金の支払い負担を重くすることで、過剰な消費を抑制し景気の過熱を防ぐ

問2 一九七〇年度から二〇二二年度にかけての日本の社会保障給付費の推移について、その総額が百兆円を超えた時期と、現在の費用の内訳に関する説明として正しいものはどれですか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 一九九〇年度に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で医療費が最大の割合を占めている。
2. 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で年金が最大の割合を占めている。
3. 一九九〇年度に総額が百兆円を突破し、景気後退の影響で雇用保険が最大の割合を占めている。
4. 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、子育て支援の充実により福祉が最大の割合を占めている。

問3 日本の税制において、消費税のように「税金を実質的に負担する人（納税者）」と「その税金を税務署などに納める義務がある人（納税義務者）」が分かれている仕組みの税金を何と呼びますか。最も適切な名称を選択しなさい。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 間接税
2. 直接税
3. 累進課税
4. 所得税

問4 現代の日本において、政府が「所得の再分配」を実現するために組み合わせている具体的な仕組みと、その目的の説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 徳島公立入試 類似）

1. 所得が高くなるほど税率が上がる累進課税制度により税を徴収し、それを社会保障に充てることで、所得格差を縮小させる。
2. すべての国民に同じ税率を課す消費税を主な財源とし、公共事業を増やすことで、地域間の経済的な格差をなくす。
3. 日本銀行が世の中のお金の量を調整する金融政策を行い、物価を安定させることで、国民の実質的な所得を保護する。
4. 独占禁止法によって企業の公正な競争を促し、商品の価格を低く抑えることで、すべての消費者が平等に購入できるようにする。

問5 日本の国の一般会計歳出において、平成22年度には全体の約29.5パーセントであったものが、令和2年度には34.9パーセントにまで増加し、現在では歳出の中で最大の割合を占めている項目があります。この項目の名称と、割合が増加している背景として最も適切な組み合わせを選んでください。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 社会保障関係費：少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付に必要な費用が増大しているため。
2. 国債費：過去に発行した公債の元金の返済や利子の支払いにあてる費用が、国の借金残高の増加とともに膨らんでいるため。
3. 公共事業関係費：近年の相次ぐ自然災害への対策や、老朽化した道路や橋などの社会資本の整備を強化しているため。
4. 地方交付税交付金：地方自治体間の財源の不均衡を是正するため、国から地方へ配分される資金の需要が高まっているため。

問6 1980年代後半から2020年代前半にかけての日本の主な税収の推移において、消費税が示した特徴的な動きについて述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 広島公立入試 類似）

1. 税率の引き上げが行われるたびに税収が段階的に増加しており、景気変動による増減が激しい所得税や法人税と比較して、安定的に推移している。
2. バブル経済の崩壊やリーマンショックといった景気後退の影響を強く受け、所得税と同様に1990年代以降、右肩下がりに減少している。
3. 企業の業績によって納税額が決定するため、法人税の推移とほぼ一致しており、好景気の時期のみ突出して税収が増加している。
4. 1989年の導入以降、一度も税収が減少したことはなく、景気が悪化する局面では所得税を補うために自動的に税収が増える仕組みとなっている。

問7 所得の多少に関わらず一定の税率が課される消費税において、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が相対的に高くなる性質を何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 逆進性
2. 累進性
3. 垂直的公平
4. 源泉徴収

問8 日本の財政状況において、歳入に占める公債の割合が高い状態が続いていることに関連して、公債の発行が将来の世代に与える影響やその目的について説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。（2016年 鳥取公立入試 類似）

1. 公共施設の建設や社会保障制度の維持に必要な資金の不足を補うために発行されるが、将来の世代がその返済や利子の支払いを行う必要があるため、将来の税負担を増大させる要因となる。
2. 景気が過熱して物価が上昇しすぎるのを抑えるために発行され、市場の通貨量を減らすことで将来の世代の貯蓄価値を保護する役割を持っている。
3. 国民の所得格差を是正するために、所得の高い層から強制的に資金を集める手段として発行され、将来の世代に富を平等に再分配することを目的としている。
4. 海外からの輸入品に対して高い関税をかける代わりに発行されるもので、国内産業を保護し、将来の世代の雇用を確保するための財源として活用される。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 家計の可処分所得を増やし、企業の受注機会を創出することで、社会全体の需要を底上げする	減税が行われると個人の手元に残るお金が増え、消費が活発になります。また、公共事業が増えることで建設業などを中心に民間の仕事が増え、そこでの給与支払いや設備投資がさらに別の需要を生むという循環が生まれ、景気が上向ききっかけとなります。このように人為的に需要（有効需要）を作り出すことが、不況期の財政政策の大きな狙いです。
問2	答え 2 二〇〇〇年代に総額が百兆円を突破し、少子高齢化の影響で年金が最大の割合を占めている。	社会保障給付費の総額が百兆円の大台を突破したのは二〇〇〇年代に入ってからのことです。少子高齢化によって高齢者人口が増加した結果、年金の給付が膨らみ、医療や福祉といった他の項目よりも大きな割合を占めるようになりました。一九九〇年度時点ではまだ百兆円には達していません。
問3	答え 1 間接税	消費税は、消費者が商品の代金とともに税分を支払い、それを受け取った事業者がまとめて国に納めるという形式をとります。このように負担者と納税義務者が異なる税金を間接税と呼びます。一方、負担者と納税義務者が同じである所得税や法人税などは直接税に分類されます。
問4	答え 1 所得が高くなるほど税率が上がる累進課税制度により税を徴収し、それを社会保障に充てることで、所得格差を縮小させる。	所得の再分配は、主に「税の徴収」と「社会保障の給付」の二段階で行われます。累進課税制度によって負担能力のある高所得者からより多くの資金を集め、その資金を生活に困難を抱える層や高齢者へ分配することで、市場経済による格差を是正する役割を果たしています。
問5	答え 1 社会保障関係費：少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付に必要な費用が増大しているため。	日本の一般会計歳出の中で最も大きな割合を占めるのは社会保障関係費です。この費用には、高齢者の生活を支える年金、病気やけがの治療にあてる医療、介護サービス、生活困窮者を助ける生活保護などが含まれます。近年の日本では、人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が急速に進んでいるため、これらの給付に必要な予算が毎年増え続けており、財政を圧迫する大きな要因となっています。
問6	答え 1 税率の引き上げが行われるたびに税収が段階的に増加しており、景気変動による増減が激しい所得税や法人税と比較して、安定的に推移している。	過去の統計資料を見ると、所得税や法人税は好景気の時期に税収が伸びる一方で、不況時には大幅に減少するという不安定な動きをしています。これに対し消費税は、3%、5%、8%、10%と税率が改定されるたびに税収の総額が底上げされており、経済状況の変化による変動幅が小さいことが読み取れます。このため、国の財政運営において最も計算が立ちやすい主要な財源となっています。
問7	答え 1 逆進性	消費税は誰に対しても同じ税率で課税されるため、食料品などの生活必需品への支出が所得に占める割合が高い低所得層ほど、実質的な税の負担感が重くなります。所得が高くなるほど税率も高くなる所得税の「累進性」とは対照的な性質です。
問8	答え 1 公共施設の建設や社会保障制度の維持に必要な資金の不足を補うために発行されるが、将来の世代がその返済や利子の支払いを行う必要があるため、将来の税負担を増大させる要因となる。	公債は、現在の公共サービスや社会保障を維持するための財源となりますが、それは「将来の税収を前借りしている」状態にあります。そのため、発行額が増え続けると、将来の世代は自分たちが受ける行政サービスのためではなく、過去の借金を返すために税金を払わなければならない、世代間の不公平を招くという課題があります。